

No.93 2009.3.5

# 風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円

年10回刊・送料込：2,500円  
郵便振替：00170-0-655767

## 「グアム移転協定」の成立を許すな！ 辺野古への基地建設を断念せよ！ 3・11集会

- ◆日時 3月11日(水) 18:00開場 18:30開会
- ◆会場 星稜会館ホール(千代田区永田町2-16-2 TEL03-3581-5650)
- 主催：辺野古への基地建設を許さない実行委員会

## 麻生を倒せ！ないかくだとうデモ 2ndトライ —勝手に倒れるな 倒させろ！—

- ◆日時：3月8日(日)14:00
- ◆場所：東京新宿・大久保公園

## 使い捨てを許さない！2009全国マーチ・イン・マーチ

- ◆日時：2009年3月8日(日)16:00~
- ◆場所：東京渋谷・宮下公園

## プロレタリア(無産者)の共同政治新聞 赤いプロレタリア

一部300円・年間購読【隔月刊】2500円  
編集：共産主義者協議会  
発行：レッドプロレタリア社

**3月15日創刊！**

**共産主義者協議会結成へ！**

資本の救済ではなく、労働者人民の権力を！……2  
反貧困—総反乱の壮大なフィールドを構築しよう！……7

# 共産主義者協議会結成へ

## 反帝・国際主義—全人民的政治闘争と、社会運動ユニオニズムの組織化に向け、共産主義運動の復興・連合・統一のために

**資本の救済ではなく、労働者人民の権力を！**

**今こそ、資本主義の墓掘り人！  
プロレタリアートの圧倒的登場を**

「銀行を救え！」—この人道主義的、民主主義的な高貴な叫びが、すべての政治とメディアのふところから沸き起こっている。……銀行を救おう！と言つのだが、その続きがあるのだろう。映画の直接の俳優たち、言い換えれば金持ちと、その寄生者たち、金持ちをうらやみ、お世辞を言つものたちにとっては、今日の世界とそこで展開されている政策を考えると、ハッピーエンドが必要だ、というわけである。私たちとしては、むしろこのショーの観客者たち、茫然とした群衆のほうに目を向けよう。……現実には、そのような映画ではなく、映画館のほうなのである。

われわれが怖れなければならないただ一つのは、恐怖そのものである。

(フランクリン・ルーズベルト)

### 世界大不況の深化と金融不安の再燃

米国のサブプライムローンに端を発する世界金融危機は、实体经济を蝕み始め、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義をその根元から揺り動かし、支配階級を恐怖のどん底に突き落としている。「銀行を救

え！」「多国籍企業を救え！」の叫び声が連日マスメディアを賑わし、まるでパニック映画を観ているような感覚にとらわれる。スクリーンの中で右往左往しているのは、例えば米国の国富の25%を握る四百人の名

を、誰が願うというのか。

1月20日のオバマ大統領就任当日のNY株式は8000ドルを割り込み、金融株も暴落した。就任式前から金融規制のあり方を準備していたオバマだが、事態は想像を超えて進行しつつある。1月28日に公表されたIMF予測では、09年世界経済成長率を戦後最悪の0.5%としている。

2月10日、ガイトナー財務長官は、2兆ドル規模の金融安定化計画を発表した。事前の観測では一時的な金融機関の国有化も予想されたが、不良資産買取の官民投資基金を設立し、1兆ドル約91兆円を投入するというもの。しかし債権買取方法など具体策が不明であり株価も急落。2月13日NY株価3ヶ月ぶり最安値7850・41ドルをつけた。

2月13日米自動車部品メーカーの業界団体、米自動車部品工業会(MEMA)は、米政府に対し最大255億ドル(約2兆3000億円)の金融支援を正式に要請した。ビッグスリー(米自動車大手3社)の経営危機に伴い、部品の売上高が激減。政府支援による破綻回避を訴えた。

2月14日に開催されたG7は、金融規制の具体策に踏み込むことなく、すべては4月2日開催予定のG

20に先送りされた。

2月17日、7870億ドル(約72兆円)を投入し2年間で350万人雇用創出をめざす、大型景気対策法案が成立した。米GDPの6%占める巨額な資金投入であり、ルーズベルトのニューディール政策関連がGDPの1/2%であったことと比較してもその異常さが際立つ。同日、GMとクライスラーは再建策を提出

予定(昨年末決定の174億ドル1兆6千億円融資の条件)だったが、この場で216億ドル1兆9800億円の追加融資を要請した。銀行を救え！から、企業を救え！に歯止めなく突き進む事態を象徴している。2月18日、住宅救済対策が発表された。政府系住宅金融機関への支援含め2750億ドル約25兆円が投入される。

金融安定化計画・大型景気対策・住宅救済対策はオバマの経済危機乗り切りの三点セットとされているが、「史上最大のばらまき」(共和党)と批判されるとおり、09年度財政赤字は史上最悪となると見込まれている。FRBの09年景気見通しも下方修正されGDP成長率最大でマイナス13%、27年ぶりの落ち込みになると予想されている。また失業率は

76%から88%に上昇が予測される。

2月20日のNY株価は7365・67ドル、02年10月以来6年4ヶ月ぶりの安値水準をつけた。

歴史の実験とでも言うべき大規模な国家資金投入は、マーシャルプラン・NASAプロジェクト・ベトナム戦争・イラク戦争・州間高速道路建設費などの戦後米国の大規模プロジェクトの合計を上回る巨額なものと言われる。その先には、財政赤字の深刻化、国債の引き受け先の枯渇、そしてドル暴落の危険性がつきまとう。

もうひとつ、世界金融危機が資本主義世界システムの周辺国経済に壊滅的な打撃を与えていることを見ておかねばならない。今年になって、「2億人が極貧状態に陥る可能性がある」(ILO報告)「食糧・原油高騰による1億3千万〜5500万人に加え、金融危機で新たに5300万人が貧困状態に陥るとの見通し」(世界銀行)と相次いで報告がされる

### 米帝・オバマ政権が就任直後から行ってきたこと

1月20日、200万人の群集を前に大統領就任演説を行うオバマの姿

が全世界に配信された。美辞麗句を連ねた空疎な演説の全文が、ご丁寧

ている。この報告をしている当のIMFや世銀が構造調整プログラムを通じて周辺国の貧困化と南北格差の拡大をもたらしてきた元凶であり、脆弱な周辺国経済を金融危機が直撃しているのだ。

金融システムの根本に手をつけない限り、オバマの「グリーンニューディール」による経済の再興のめくろみも破綻を免れることは出来ない。4月2日に予定されているG20は、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義の延命策を改めて協議する場となるだろう。

銀行を救え！多国籍企業を救え！と言う前に、現在の経済破綻をもたらした金融独占の責任こそが追及されねばならない。そして「ハッピーエンド」を夢想する支配階級の甘い幻想を打ち砕き、占有された富を吐き出させるラジカルな変革こそが求められている。オバマにそれが可能か？ そもそもオバマとは何者か？

にも英文つきで新聞に掲載された。そこに貫かれているのは、覇権帝国アメリカの威信を維持しようという涙ぐましい努力以外のものではない。

「100年に一度の経済危機」にも関わらず、この大統領就任式にかけた費用が154億円と言うからあきれる。自国のリーダーを認知するのに、これだけの金とエネルギーを浪費する国はどこにもない。どこが「チェンジ」なのか！例えば、国防長官ロバート・ゲイツはブッシュ政権からの留任、国防副長官のウイリアム・リンは米国防2の軍事産業レイセオン社副会長を務める。これはほんの一例に過ぎない。

### イスラエル・シオニスト擁護

1月22日のオバマの最初の外交演説は、1300人以上を虐殺したガザ侵略と封鎖解除にふれるどころか、「イスラエルの自衛権」を擁護し、アラブ諸国にイスラエルとの関係正常化を求めることだった！もともと「エルサレムは永遠にイスラエルの首都だ」(08年7月イスラエル訪問時)の発言にも見られるように、オバマは親イスラエルと見られている。

た。大統領周辺を見ても、フセインの大量殺戮兵器存在のデマを流し、自分はシオニストと自称する副大統領のジョセフ・バイデン、イスラエルとの二重国籍を有し、フセインを排除できなかったからイラク戦争は当然と公言する大統領首席補佐官のラーム・エマニエルなど親イスラエルのブレインを多く抱えている。

またオバマは大統領就任後の最初の仕事として、グアタナモ米軍基地にある収容所の1年以内に閉鎖を命ずる大統領令に署名し、07年の「アルカイダはジュネーブ条約の対象外」とした悪名高きブッシュの大統領令を取り消し、米軍とCIA係官に拷問禁止を命令した。しかし、実際には諜報要員や下請け民兵による拷問の実態があることが指摘されている。就任演説で「わが国は暴力と憎悪の大規模なネットワークに対する戦争状態にある。」と対テロ戦争の継続を宣言したオバマにとって、新自由主義の下で世界中に張り巡らされた産軍複合体の構造、「対テロ戦争株式会社」(ソロモン・ヒューズ)のネットワークにメスを入れることなど思いもつかない。

さらに、オバマは「責任あるイラク派兵削減計画」策定を米軍に命令

## 「戦後最悪。戦後最大の経済危機だ」

(与謝野経済・財政・金融相)

1月22日、日本銀行は実質GDP成長率の見直しを公表。08年マイナス1.8%、09年マイナス2.0%。統計が

さかのぼれる56年度以降最低だったアジア通貨危機の98年マイナス15%を2年連続下回った。この98年には日本長期信用銀行、日本債権信用銀行が破綻・国有化され、日産はルノーと提携、ダイエーは大幅リストラを迫られている。同日の財務省発表の08年貿易統計は、前年度80%マイナス、82年以来の低水準となった。

1月30日厚生労働省発表、08年10月から09年3月までに失職する非正社員124802人内定取り消し271社1215人で過去最悪。同日の総務省発表労働力調査、08年12月失業率前月0.5ポイント増44%。悪化幅は統計上比較可能な53年以来、過去最大となった。

2月9日財務省の08年の国際収支速報。08年の黒字額は07年と比べ34.3%減。3年ぶりの減少、減少率は統計がある85年以降で最大とさ

れた。

2月16日内閣府発表08年10月12日GDP速報、前期比3.3%減年率換算12.7%減。二ケタ台の落ち込みは1974年1〜3月1.3・1%減以来戦後2度目。主要国で最も急激な落ち込みとなり、担当閣僚をして「戦後最悪。戦後最大の経済危機だ」(与謝野経済財政相)と言わしめた。

2月19日日銀、社債を9月末までに1兆円上限に買い切り決定(企業の長期信用リスクの引き受けは英イギリスと米連邦準備制度理事会のみ)。しかし事業法人債のみは44兆円規模の市場に1兆円では効率は疑わしいとされている。1月からの3兆円規模の企業のコーポレートバリュエーションも9月末まで延長された。

2月20日東証株価指数(TOPIX)739.53、昨年10月末の最安値を更新、1984年1月以来25年ぶりの安値。平均株価も7416

している。選挙戦の中で、ブッシュとの違いを際立たせようとしたイラク撤退政策だが、ロバート・ゲイツ国防長官やアドミラル・マイク・マレン統合参謀本部委員長は、16ヶ月の撤退期限は選択の一つに過ぎず前政権と大きな差はないと公言しており、その後の2月17日のアフガン増派決定前後に「19ヶ月」「23ヶ月」の2案が浮上していることも報道されている。

そのアフガニスタン・パキスタン特別代表にリチャード・ホルブロック元国連大使を任命している。ホルブロックは東チモールに対するインドネシアによる攻撃と虐殺隠蔽に東アジア政策局長として貢献している。

### アフガニスタンはオバマのベトナムか

オバマのアフガン侵略戦争拡大政策は就任直後に実行された。1月23日パキスタン領内に対する無人爆撃機による爆撃攻撃が行われ、子供を含め約20人のパキスタン人が殺害された(宗教教育施設マドラサへの爆撃で80〜95人を殺害の情報もあり)。パキスタン政府は、作戦を指揮した米將軍に対し爆撃中止を要請してい

円38銭と10月末の最安値に迫った。

「他国に比べれば傷は浅い」(2月9日予算委員会での麻生発言)と言われている日本の経済情勢だが、トヨタなど大企業は、「派遣切り・期間工切り・リストラ」に忙しい。キヤノンははじめとした電機・精密9社の08年9月末の内部留保11兆2000億円、トヨタをはじめとした自動車7社の9月末内部留保22兆4000億円と空前の規模になっている。それがこの間の金融危機による

## 日米軍事再編の総仕上げを目論むオバマ政権

1月28日、政府はソマリア沖「海上警備行動」の準備指示を出した。海上警備行動とは自衛隊法82条に規定された海上自衛隊の任務であり、あくまで領海侵犯など国土主権の侵害防止が地理的前提とされてきた。明らかに自衛隊法の拡大解釈であり、なし崩しの海外派兵にほかならない。2月20日には海賊行為防止活動特別措置法案(仮称)の素案がまとめられた。通常国会に提出されると言う。海外派兵恒久法であり、米帝のアフリカ総司令部(ドイト)と連携してのアフリカ大陸のエネルギー

る。1月24日にはアフガニスタン爆撃攻撃で、子どもを含む16人が殺害された。カルザイ大統領のオバマへのメッセージは「もう爆撃は望まない。外国軍撤退のタイムテーブルを求めろ。」というものだ。2月11日には、アフガニスタン首都カブール官庁街で複数の自爆攻撃があり、少なくとも26人死亡約70人が負傷した。同日、イラクのバクダッドでも爆撃攻撃があり、16人が死亡、45人が負傷したと伝えられている。2月10日のサルコジ仏大統領との共同会見で、地方選で圧勝して自信を深めるイラクのマリキ首相は「米軍がイラクに圧力をかける時代は終わった」と宣言している。

このような「対テロ戦争」の泥沼状態の中で、米帝オバマ政権は、2月17日、アフガン駐留米軍(3万4千人)を夏までに17000人増派することを決定した。早くも「増派しても09年は困難な年になる」(アフガン駐留米軍司令官)との懸念が出され、「少なくとも3〜4年の継続した規模になる」(米国防省高官)とアフガン侵略戦争の長期化が政権内部から語られている。2月18日付ニューズウィークの巻頭特集は「オバマのベトナム」というものだ。

減益を口実に4万人を超えるリストラに踏み切っている。雇用の縮小は市場の縮小につながる。いわゆるデフレスパイラルである。

この最悪の経済情勢の中で、G7における中川財務相(当時)のお粗末な「もうろう会見」―引責辞任劇である。何をかいわんや。2月24日に予定されている日米首脳会談で、劣化する日本の政治の現実が、またまた暴露されることになろう。

―資源確保という帝国主義的野望を裏に秘めている。これを許してはならない。

2月16日にクリントン国務長官が来日し、17日に日米外相会談が行われた。この会談で米海兵隊がグアム移転協定が合意された。

この協定は、2006年5月の米軍再編ロードマップの遵守、普天間基地の辺野古沿岸部移設のバックアップを盛り込む「在日米軍再編協定」(琉球新報)に他ならない。条約に準ずるものとして国会の批准手続きを進めるとされている。米軍再編口

ドマップの既成事実化であり、日米軍事再編の総仕上げの意味を持つている。絶対に認めることは出来ない。この協定に盛り込まれている日本側の経費負担予算346億円のう

### 共産主義運動の連合と統一へ

1月30日、沖縄で「薩摩侵略400年琉球処分130年を問う会」が会場にあふれる1700人の参加を得て結成された。辺野古や高江で日米軍事再編攻撃の最前線で闘う仲間も結集した。3月29日、5月15日、10月30日にシンポジウムを開催する予定だ。

沖縄の自立解放を求める人々の闘いに応えるためには、侵略と戦争の日本近現代史を総括するわれわれ自身の運動と闘争が求められる。沖日労働者人民の闘いの中で生み出される団結が資本のグローバルズムに抵抗するプロレタリア国際主義の拠点になる。沖縄・神奈川・岩国などの基地撤去・日米軍事再編阻止の闘いはその一つの頂点をなす。この闘いは九条改憲阻止の闘いと一体のものである。他方で、この闘いの活力の源泉は、新自由主義・グローバルズ

ち202億円がグアム島の米海軍・空軍施設の基盤整備に使われることが暴露された。海外の他国の基地整備に税金を使うのは極めて異例、と報道されている。

ムによって貧困に突き落とされ、差別分断されている非正規雇用をはじめとする労働者の決起と団結にある。その水路は社会運動ユニオニズムと呼ばれる労働者の多様な社会的連帯である。

### 『プロレタリア(無産者)の共同政治新聞 赤いプロレタリア』創刊へ！

この活動は、我々自身にとっては99年同盟第11回総会以降、自らの課題としてきた「革命的政路線の形成」の具体化、明確化の意味をもつ(政治理論誌『風をよむ』第六号p33~43参照)。共産主義者協議会への積極的な参加をつうじて、上記の活動内容と、自ら設定してきた「革命的政路線」の三つの軸、①日本帝国主義打倒・日本帝国主義国家解体、②東アジア環太平洋圏人民連

当面の情勢のもとでの我々の政治・組織活動の(環)は反帝・反グローバルズムの国際連帯闘争であり、非正規雇用労働者の決起をはじめとする社会運動と結びついた労働運動の深化と拡大である。そしてこれに連動しさらに系統的に推進するための共産主義運動の連合と統一である。この目的をもって我々は、志を同じくする共産主義者たち、共産主義者同盟プロレタリア通信編集委員会、共産主義者同盟(蜂起派)と共に、共産主義者協議会を結成し、『プロレタリア(無産者)の共同政治新聞 赤いプロレタリア』を発刊する。

帯・米帝の覇権主義反対、③プロレタリア権力闘争と統一戦線、とを繰り返し対照し実践的な政路線の獲得を目指すことである。この社会において現実性を持つ革命闘争の総路線の獲得は、同時にそれをなう共産主義運動の再生、共産主義運動の連合統一、革命党建設と不可分の関係にある。いかなる革命をどうやるのかを、一党一派の立場を越えて共産主義運動、闘うプロ

レタリアート人民の活動者との協働をその都度の、闘いを進めるなかで組織的結集として定着させながら、共にかたちづくる。こうした階級闘争のなかでの公的なプロセスなしに革命のための政党、その綱領・戦術・組織、革命的政路線は作り出されるはずもない。

こうした性格をもつ共産主義者協議会の結成と『共同政治新聞』の発刊は、したがって我々にとつても新しい経験である。だが、試すに値する実践であることを確信する。情勢と階級闘争の課題は急を告げている。支配階級の政治再編は避けられず、これは、わが国左翼運動の淘汰をも促すものとなるだろう。共産主義者協議会をそのなかでひとつの政治的極として形成しよう。堅実に沖縄人民の自立解放連帯、日米軍事再編阻止の闘いを進め、また社会的労働運動と反帝・反グローバルズムの闘いに取り組もう。東アジアにおける労働者階級人民の連帯の闘いの蓄積を通じて、09年10年の、九条改憲阻止、日米軍事同盟・日米安保体制粉碎の闘いを進め来るべき政治的大会戦にそなえよう。共産主義者同盟首都圏委員会に結集し、ともに闘わん！

# 支配階級を打倒しプロレタリア階級独裁を通じた階級の廃絶へ 反貧困―反乱の壮大なフイールドを構築しよう

「貧困」――。この言葉が今の日本社会を席卷している。貧困の実際を強いられた労働者はもちろんのこと、とりえず雇用を繋いでいる労働者にも「貧困」の脅威が迫っていると感ずる人々は多いのではなからうか。

団塊以前の世代なら、終戦直後の日本社会の貧しさを多かれ少なかれ体験した人は少なくない。高度成長以前の日本社会では、貧困とはとても恥ずかしく、恐怖と差別の対象であった。私の年代でも微かに覚えていた。その悪夢が蘇り始めたのだ。すなわち、大恐慌時代の到来なのである。共産主義者はこの現実立ち向かわなければならぬ。

### 「派遣村」が訴えたもの

今年の年末年始、久々に山谷の越冬闘争に参加してきた。かつてこそ

うだが、今日はさらに野宿者の高齢化が進んでいる。共同炊事に参加する野宿者は、生きる気力は依然旺盛と感じたが、街の片隅に佇む野宿者は、どんな心境なのか、悲惨な事態である。支援のNさんの話によると「山谷はもう寄せ場という機能を失っています。仕事を見つけないのは絶望的な人々も多い」と話していた。綿々と続く山谷の越冬闘争に世代を繋いできた現場の人々には頭が下がる思いだ。

他方、今年初めて大きく報道された派遣切りの問題は、日比谷公園の「年越し派遣村」の活動を頂点に、全国的にも派遣・低所得者・貧困の実態をさらけ出した。同時に、最低賃金、生活保護費支給の実体、日雇い派遣の野蛮な実体など労働法そのものがズタズタに切り裂かれ、セーフティネットなどないに等しい現状

も暴露されつつある。『反貧困』の著者・湯浅誠氏の告発の通りである。このような事態がどのように進行し、容赦のない生活苦を強いられる貧困層を堆積させてきたのか。ここでは触れないが、この間多くの文献が発刊されているので参照してほしい。この現実を見れば、労働者派遣法の改正を含め労働法の抜本的な改正が必要なのは自明だ。しかし、同一(価値)労働・同一賃金の原則をめぐる議論のように、たんに法制

度改善だけでは済まない、社会的・歴史的な背景、つまり資本主義の核心に迫る議論が必要なのではないだろうか。この点だけが、社会の根本的変革と、行政の補充に転落する修正主義の道を決定的に分けるのだ。昨年9月のリーマンショックを契機に日本経済は、僅か3ヶ月で崩壊した。当初、与謝野財務大臣は「蜂

に刺された程度、日本経済は安泰」などと発言し、その後2ヶ月も経たないうちに「戦後最大の経済危機」と表現を変えた。米国のサブプライムローンの破綻の時点で、多くの経済学者が今日の事態を予測していたにも関わらず、日本の政府と金融資本は、金融立国の悪夢、新自由主義の金融倍々ゲームに目を奪われていたのである。

### 闘いこそがすべてである

この3ヶ月の現実がわれわれは、どのような視角を提示すべきか。多くの大手企業の経営者は、「危機こそがチャンスだ」と口裏を合わせたように叫ぶ。現実を覆い隠す方便でもあるが、実は一理ある。トヨタ、キヤノン、ソニー、大手金融の経営者たちは、自分たちはどんな経済状態であっても傷つかないことを知っ

ているからだ。むしろリストラや不採算部門のカットなどによって企業が生き残ればそれでいいわけだ。むしろ危機を理由に大ナタを振るい、自失した負債を一扫し、立ち直りのチャンスと考えているからなのである。末端の労働者の犠牲など眼中にない。だが、これは経営者の倫理の問題ではない。資本の運動の流れに沿って生きてきたブルジョアジーの特権の継承にすぎない。

それならわれわれも叫ぼう「危機こそがチャンスだ」と。大恐慌時代の突入は、経済社会・市民社会の崩壊過程だ。マルクスのように弁証法と物理学を適用しよう。資本主義経済の崩壊は、労働者の団結を促す。資本のリストラ攻撃には反作用が働く。われわれはこの反作用の先頭に立とう。そして、注目すべきは崩壊する中間層（既存の労働組合の崩壊でもある）をどう受け止め、受け皿に組織するかである。これ以外にわれわれの存在価値はない。プロレタリアートの階級形成とは、あらかじめ指定する性格のものではない。プレカリアート層や貧困層の現実が放つ大衆運動の流動化に引き合っており、階級形成の戦略・戦術は創出できると考える。

労働運動と直接行動

60年代後半から巻き起こった学生や青年労働者の反乱にブントはどう応えたのか、新左翼はなにをしたか、この絶好の機会に誤りを繰り返してはならない。労働者階級に基盤がなかったから、だけでは言い訳にならない。党派そのものが大衆運動・労働運動に引き合うことを回避し、小さな軍団に閉じこもったからである。今の情勢にこそ、新しい労働運動を企画する党派の真価が問われているのである。

「新しい労働運動」とは何か。その一例として「社会運動ユニオニズム」について、少しだけ触れておこう。国際労働研究センターの高須裕彦氏の研究は参考になる。世界最低の貧困大国のアメリカの事例である。日本の労働運動における既得権確保型の運動を転換させるためには、米国の体制派労働運動の主流であった「ビジネスユニオン」から決別した「社会運動ユニオニズム」の流れを学ぶことは大事だ。80年代後半から2000年代まで長い時間を費やしながら、急増する中南米やアジアからの移民労働者たちを組織した。大学のレイバーセンターとの連携、す

なわち労働者と学生の連帯の回路をも形成した。ここで多くは触れないが、学生運動の衰退と労働運動の退廃から、貧困をベースに急激に成長しつつある日本の独立系ユニオニズムに注目すべきだろう。その意味からも米国労働者の経験は日本にはなじめない面を含めて、参考に値するのではないか。法制整備の要求と事務的機能の充実だけでは足りきれない、多くの経験が含まれている。

そのほか、欧州のアウトノミヤ運動なども含蓄ある実践だ。これらに共通するのは直接行動（非暴力直接行動ではない）が原点にあることだ。この点では日本の新左翼運動でも誇れる伝統がある。敵の暴力を差し置いて、「暴力はいけない」などという世界にも稀な社会運動の風潮は、犬がご主人様に腹を見せて転げるようなものである。事実、昨今のプレカリアートの若者たちは、そんな規範を超えようと闘っているではないか。いよいよ本来の時代が来た。決意を固め、まなじりを決し、戦慄に満ち満ちた危機の時代を共産主義者として闘い抜こう。

われわれの目標は、支配階級を打倒してプロレタリア階級独裁を通じてた階級と階級支配の廃絶にある。2

009年、いま・この貧困、反乱と真正面から向き合う壮大なフィードとポジションを構築しよう。

政治理論誌『風をよむ』第六号発刊!!

第五号刊行以後、すでに13年の月日が過ぎたが、今日から振り返って見れば、大きな世界的変動の時期でもあった。

そして今、時代の転換は到来した。3月、共産主義者協議会が発足する。この社会に共産主義運動の着実な地歩を刻む闘い、さらに連合と統一のための活動に我々と共に参画することを、声を大にして呼びかける。

\* 『風をよむ』第六号・目次

共産主義運動のためのテーゼ2004および規約 ● 共産主義者同盟首都圏委員会総会報告 < 第9回総会1995から第15回総会2008まで > ● 共産主義運動の可能性と不可能性 1 『革命の問いとマルクス主義』再読 畑中文化治 / 「党とアソシエーション論」について考える・その一 竹田晋 ● 沖縄自立経済・再考 東アジア近代の革命と反革命 川音勉 / 日本の左翼にとって（沖縄）とは何か 竹田晋 / 労働運動試論 古在潔

\* 2008.12.21発行 \* 頒価1,500円（送料込）